

ソリューション特集
Special Issues
On Solution Business



取締役 執行役員
荒 健 次
Kenji Ara
Director and Executive Officer

災害に強い防災システムを目指して

Striving for a disaster prevention system that is robust against disasters

今まで経験したことがない、未曾有の被害をもたらした昨年3月11日の東日本大震災から早くも1年が経過しました。

JRC防災システムは、このような災害の際に、様々な場面で貢献してまいりましたが、この1年間、更なる進化を求め、災害に強く環境にも配慮した新しい防災システムの実現を目指して検討を重ねてきました。

たとえば、複数のネットワークを有機的に結合することです。個々のネットワークの耐震性には限界があり、結合されたネットワークが災害によって部分的に機能を失っても、全体としての機能が維持できることは、今や当然必要なことであると考えます。

また、電源の確保も重要です。今回の震災では、長期的な停電により、防災システムが十分な機能を果たすことができなかった事例が見受けられました。これからの防災システムは、電源をいかに省力化するか、長時間の蓄電をいかに実現するか、更には、太陽光といった自然エネルギーをいかに活用するか、が重要なポイントとなります。

日本無線は、国土交通省をはじめとする国の機関や、各地方自治体、および民間企業等多くのユーザの方々に、防災を中心とした各種システムを長年にわたって提供してまいりました。今回の特集では、極限までの小型軽量化を実現した可搬衛星システムをはじめとして第三世代のダム制御システム及び自立型テレメータ装置、Sバンド固体化気象レーダーなど、防災システムの最新技術や導入事例についてご紹介いたします。

最後になりますが、この度の東日本大震災で被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願っております。

今後も、日本無線の技術とノウハウを結集させ、これからも発生することが予測されている、様々な自然災害による被害の減少に貢献し、地域住民の安心安全に役立つ防災システムを提供していきたいと思っております。